

2026年2月19日

いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社

岩手県内における新規採用の動向について

～ 根強い人手不足感のなか、採用の期間を長期化させながら人材の充足を図る動き ～

いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社（代表取締役 佐々木泰司）は、四半期毎に実施している「岩手県内企業景況調査－2026年1月調査－」の一環で新規採用の動向について調査した結果を以下のとおり公表します。

1. 2025年度の新規採用の計画に対する実績

「計画どおり」：27.2%（前年調査比 3.5ポイント減）

「計画を上回る」：6.5%（前年と同値）

「計画を下回る」：37.3%（前年調査比 4.0ポイント増）

「計画なし」：29.0%（ 〃 0.4ポイント減）

2. 26年度の新規採用の有無

「決定済」：20.8%（前年調査比 2.9ポイント減）

「予定あり」：34.1%（ 〃 3.3ポイント増）

「予定なし」：23.7%（ 〃 2.5ポイント増）

「未定」：21.4%（ 〃 3.0ポイント減）

2026年度の新規採用については、「決定済」と「予定あり」を合わせた割合が54.9%（同0.4ポイント増）となり、小幅ながら前年を上回った。ただし、根強い人手不足感がある中で「決定済」が低下する一方、「予定あり」は前年を上回る結果となり、人材の確保が思うように進まずに採用の期間を長期化させながら人材の充足を図っていることが考えられる。

本調査の内容は別紙p. 7～9のとおりです。

なお、本調査については2月27日に弊社ホームページへ掲載いたします。

（弊社HP ⇒ レポート ⇒ Research Report 2026年3月）

《問い合わせ先》
いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社
経営支援部 地域経済調査担当 菊池 祐美
TEL：080-8601-7259

2026年2月19日

岩手県内企業景況調査
－2026年1月調査－

いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社
代表取締役 佐々木 泰司
盛岡市中央通一丁目2番3号
(担当 経営支援部 地域経済調査担当 菊池 祐美)
TEL 080-8601-7259

岩手県内企業景況調査

— 2026年1月調査 —

当社は「岩手県内企業景況調査」を実施し、県内企業の業況等の現状判断や売上高等の実績のほか、それらの先行きについてのアンケート結果からBSI（※）を算出した。調査要領は以下のとおりである。

【調査要領】

1. 調査内容

- (1) 県内企業の業況や雇用人員等の現状判断（2026年1月時点）と今後3カ月間の先行きに対する判断、前年同期と比較した25年10～12月期の売上高等の実績と26年1～3月期の見通し
- (2) 経営上の問題点
- (3) 新規採用の動向

2. 調査時期・方法

26年1月・Web、郵送

3. 調査対象企業

県内企業 335 社

4. 回収状況

- (1) 回収率 52.2% (175 社)
- (2) 回答企業数 製造業 60 社
非製造業 115 社（建設業 27、卸・小売業 64、運輸・サービス業 24）

※BSI（Business Survey Index：景況判断指数）

企業の業績等に関する判断を指標化したもので、「プラス（良い、過剰、増加、上昇等）」と回答した企業の割合から、「マイナス（悪い、不足、減少、低下等）」と回答した割合を差し引いた値

《調査結果の要約》

- 県内企業における業況判断BSIの現状判断（2026年1月時点）はマイナス 26.9 となり、前回調査（25年10月、マイナス 26.9）と同水準となった。産業別では製造業が悪化した一方、非製造業は改善した。
- 物価の高騰に加えて人件費などのコスト負担の上昇が収益の圧迫につながっているとみられるほか、人手不足感の強まりなどから景況感は全体としてマイナスの状況が継続している。
- 今後3カ月間の先行きの業況判断BSIはマイナス 27.4 と現状から 0.5 ポイント（以下、p）悪化し、製造業は大きく改善する一方、非製造業は悪化する見通しである。
- 雇用人員BSIの現状判断は前回（マイナス 37.2）から 3.9p 低下のマイナス 41.1 と同BSIを調査項目に含めた04年4月調査以降で最も強い不足感が示された。
- 先行きの雇用人員BSIは現状から 1.7p 上昇のマイナス 39.4 と不足感がやや弱まるとみられる。
- 経営上の問題点については、「人件費の増加」が 71.4%、「原材料・仕入価格の上昇」が 60.0%、「従業員の確保難」が 51.4%などとなった。人材の定着や確保に向けた賃上げの動きなど人件費の上昇が経営の下押し要因となっているとみられる。
- 26年度の新規採用について、採用者を「決定済」が 20.8%（前年調査比 2.9p 減）、採用の「予定あり」が 34.1%（同 3.3p 増）などとなった。根強い人手不足感があるなか、人材の確保が思うように進まず採用の期間を長期化させながら人材の充足を図っていることが考えられる。

1. 業況判断

図表 1 業況判断 B S I

(「良い」-「悪い」・ポイント)

(1) 現状判断

現状(2026年1月時点)の業況を「良い」と回答した県内企業の割合は前回(25年10月)調査比2.0ポイント(以下、p)減の9.1%となったが、「悪い」も同2.0p減

産業(業種)	調査年月	現 状 判 断		先行き
	2025年10月調査	(先行き)	26年1月調査	今後3カ月間
全 産 業	△26.9	(△32.0)	△26.9 -	△27.4 ■
製 造 業	△25.5	(△32.7)	△35.0 ■	△15.0 □
非 製 造 業	△27.6	(△31.7)	△22.6 □	△33.9 ■
建設業	△25.0	(△29.2)	△14.8 □	△37.0 ■
卸・小売業	△33.3	(△35.7)	△26.5 □	△39.1 ■
運輸・サービス業	△13.0	(△21.8)	△20.8 ■	△16.7 □

「□」はBSIの上昇、「■」は低下、「-」は横ばいを示す(以下同)

の36.0%となったことから業況判断BSI(「良い」-「悪い」)の現状判断はマイナス26.9となり、前回と同水準となった(図表1、2)。

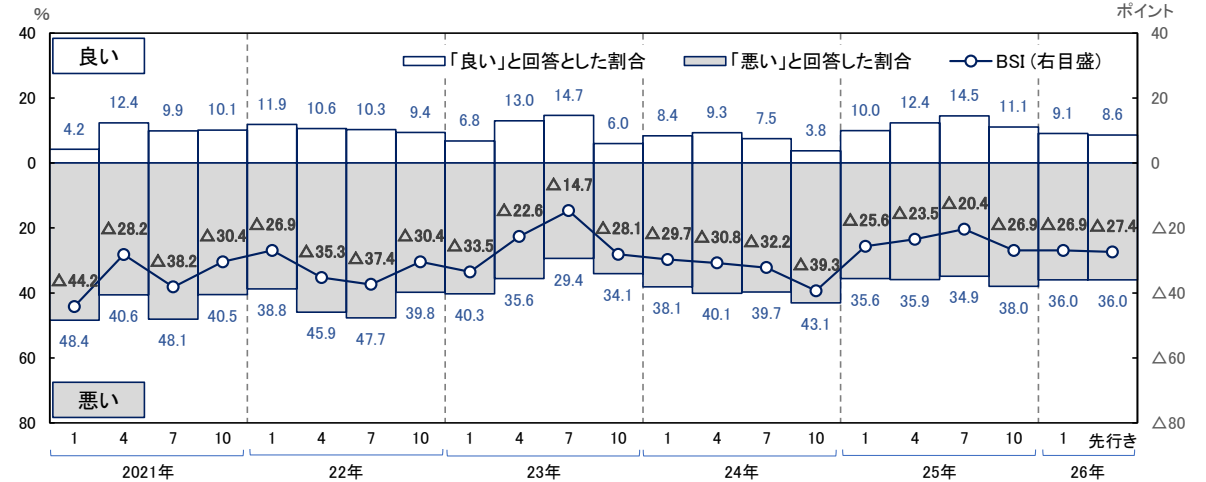
産業別にみると、製造業が同9.5p低下のマイナス35.0と悪化したものの、非製造業は同5.0p上昇のマイナス22.6となった。非製造業は運輸・サービス業でマイナス幅が拡大した一方、建設業と卸・小売業で改善した。

物価の高騰に加えて、最低賃金が金額と上げ幅のいずれも時間額で示すようになった2002年度以降で過去最高となるなどコスト負担の上昇が収益の圧迫につながっているとみられるほか、人手不足感も一層の強まりが示されたことなどから景況感は全体としてマイナスの状況が継続している。

(2) 先行き

今後3カ月間の業況を「良い」とした割合は現状比0.5p減の8.6%となり、「悪い」は現状と同値の36.0%となったことから、先行きの業況判断BSIはマイナス27.4と現状から0.5p悪化すると見込まれる。

図表 2 業況判断 B S I の推移 (全産業)



(注) 1. 「悪い」の割合は下方向に表示している
2. 現状判断の長期時系列(2004年4月調査以降)は10ページ参考1を参照

産業別では、製造業は同 20.0 p 上昇のマイナス 15.0 と大きく改善すると予想される。一方、非製造業は 11.3 p 低下のマイナス 33.9 と運輸・サービス業でマイナス幅が縮小するものの、建設業と卸・小売業で二桁台の悪化となる見通しである。

2. 雇用人員

(1) 現状判断

現状（2026 年 1 月時点）の雇用人員を「過剰」と回答した割合は前回調査と同値の 2.3% となり、「不足」は前回調査比 3.9 p 増の 43.4% となったことから、雇用人員 B S I（「過剰」－

図表 3 雇用人員 B S I

(「過剰」－「不足」・ポイント)

調査年月 産業(業種)	現 状 判 断		先行き
	2025年 10月調査	26年 1月調査	今後 3カ月間
全 産 業	△37.2	△41.1 ■	△39.4 □
製 造 業	△27.2	△26.6 □	△31.7 ■
非 製 造 業	△41.8	△48.7 ■	△43.5 □
建 設 業	△58.3	△63.0 ■	△55.6 □
卸 ・ 小 売 業	△38.6	△42.2 ■	△39.1 □
運 輸 ・ サ ー ビ ス 業	△34.8	△50.0 ■	△41.7 □

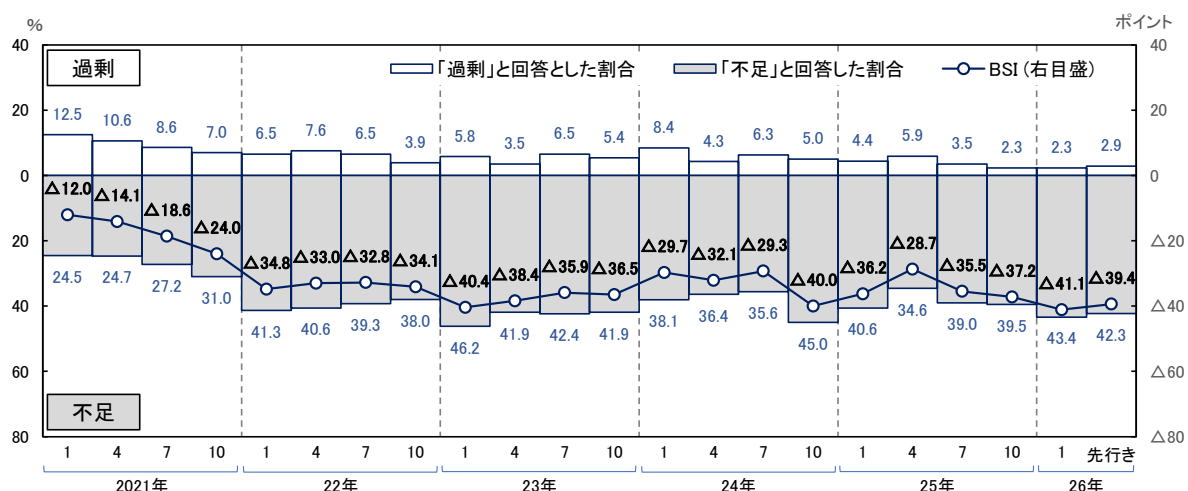
「不足」の現状判断は前回（マイナス 37.2）から 3.9 p 低下のマイナス 41.1 となった（図表 3、4）。3 期連続でマイナス幅が拡大したほか、同 B S I を調査項目に含めた 04 年 4 月調査以降で最も強い不足感が示された。

産業別では製造業は同 0.6 p 上昇のマイナス 26.6 と改善の動きとなった。一方、非製造業は同 6.9 p 低下のマイナス 48.7 となり、建設業においては過去 5 年間で最も不足感が強い水準となるなど、3 業種全てでマイナス幅が拡大した。

(2) 先行き

今後 3 カ月間の雇用人員を「過剰」とした割合は現状比 0.6 p 増の 2.9% となり、「不足」は同 1.1 p 減の 42.3% となったことから、先行きの雇用人員 B S I は現状から 1.7 p 上昇のマイナス 39.4 と不足感がやや弱まるとみられる。

図表 4 雇用人員 B S I の推移（全産業）



(注) 1. 「悪い」の割合は下方向に表示している

2. 現状判断の長期時系列(2004 年 4 月調査以降)は 10 ページ参考 1 を参照

産業別では、製造業は同 5.1 p 低下のマイナス 31.7 とマイナス幅が拡大するものの、非製造業では3業種全てで不足感が弱まると見込まれる。

3. 企業収益（売上高、経常利益）

（1）売上高

① 実績

2025年10～12月期の売上高BSI（「増加」－「減少」）はプラス1.2と7～9月期（マイナス0.6）からマイナス幅が1.8p縮小して7期連続の改善となり、23年7～9月期以来のプラスとなった（図表5、次ページ図表6）。産業別では、製造業はプラス8.3（前期比2.8p上昇）と改善した。また、非製造業も建設業と運輸・サービス業で悪化したものの、卸・小売業でマイナス幅が縮小し、全体ではマイナス2.7（同0.7p上昇）と小幅ながら改善の動きとなった。

② 先行き

26年1～3月期の売上高BSIはプラス4.0と10～12月期を2.8p上回ると予想される（図表5）。産業別では、製造業はプラス26.6（同18.3p上昇）と二桁台の改善となる見込みである。一方、非製造業はマイナス7.8（同5.1p低下）と卸・小売業でマイナス幅が縮小するものの、運輸・サービス業で増加と減少が拮抗し、建設業で悪化するとみられる。

（2）経常利益

① 実績

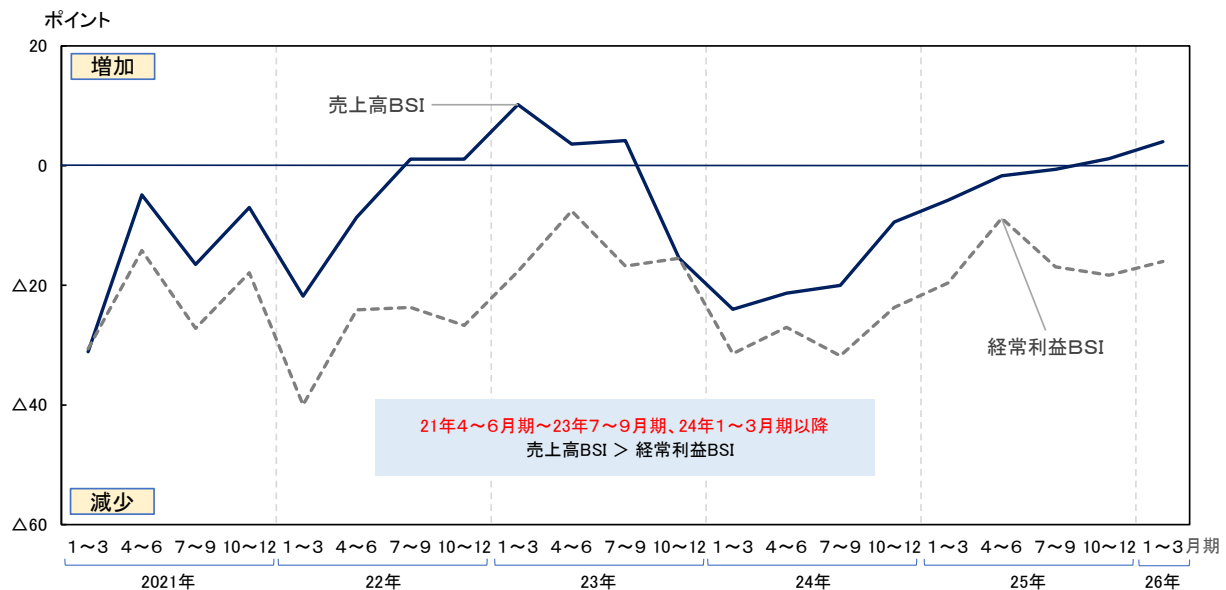
25年10～12月期の経常利益BSI（「増加」－「減少」）はマイナス18.3となり、7～9月期（マイナス16.9）からマイナス幅が1.4p拡大して2期連続の悪化となった（図表5）。同BSIは24年1～3月期以降売上高BSIを下回っており、今回調査では売上高BSIが改善したものの経常利益BSIが悪化の動きとなり両者はさらに乖離するものとなった（次ページ図表6）。「5. 経営上の問題点」では人件費や原材料などの負担が大きなものとなっており、そういったコストの増加が経常利益の圧迫につながっているとみられる。

図表5 売上高、経常利益BSI

（「増加」－「減少」・ポイント）

産業(業種)	期	売上高BSI			経常利益BSI		
		実績		先行き	実績		先行き
		2025年 7～9月期	25年 10～12月期	26年 1～3月期	2025年 7～9月期	25年 10～12月期	26年 1～3月期
全産業		△0.6	1.2 □	4.0 □	△16.9	△18.3 ■	△16.0 □
製造業		5.5	8.3 □	26.6 □	△7.3	1.7 □	8.3 □
非製造業		△3.4	△2.7 □	△7.8 ■	△21.4	△28.7 ■	△28.7 -
建設業		△25.0	△25.9 ■	△29.6 ■	△41.7	△37.1 □	△29.6 □
卸・小売業		△10.0	△4.6 □	△1.5 □	△21.4	△28.1 ■	△31.2 ■
運輸・サービス業		39.2	29.2 ■	0.0 ■	0.0	△20.8 ■	△20.8 -

図表6 売上高、経常利益BSIの推移（全産業）



(注) 売上高、経常利益BSIの実績の長期時系列(2004年以降)は10ページ参考2を参照

産業別では、製造業はプラス1.7（同9.0p上昇）と23年4～6月期以来のプラスとなった。一方、非製造業はマイナス28.7（同7.3p低下）と建設業で改善したものの、卸・小売業と運輸・サービス業でマイナス幅が拡大した。

② 先行き

26年1～3月期の経常利益BSIはマイナス16.0と10～12月期を2.3p上回る見通しである（前ページ図表5）。産業別では、製造業はプラス8.3（同6.6p上昇）とプラスが継続すると見込まれる。一方、非製造業はマイナス28.7と現状と同水準で推移し、建設業で改善するものの運輸・サービス業で横ばいとなり、卸・小売業で悪化することが予想される。

4. その他のBSI

その他のBSIについては以下のとおり（図表7、次ページ図表8）。

図表7 製品・商品在庫、生産・営業用設備、資金繰りBSI

(ポイント)

調査年月 産業(業種)	製品・商品在庫BSI「過剰」-「不足」			生産・営業用設備BSI「過剰」-「不足」			資金繰りBSI「楽」-「苦しい」		
	現状判断		先行き 今後 3カ月間	現状判断		先行き 今後 3カ月間	現状判断		先行き 今後 3カ月間
	2025年 10月調査	26年 1月調査		2025年 10月調査	26年 1月調査		2025年 10月調査	26年 1月調査	
全産業	1.4	△1.4 ■	△4.4 ■	△8.8	△13.1 ■	△10.3 □	△9.9	△7.5 □	△8.0 ■
製造業	7.3	△3.3 ■	△6.7 ■	△7.3	△20.0 ■	△20.0 -	△18.1	△16.7 □	△15.0 □
非製造業	△2.4	0.0 □	△2.5 ■	△9.4	△9.6 ■	△5.2 □	△6.0	△2.7 □	△4.3 ■
建設業	-	-	-	△12.5	△11.1 □	△7.4 □	12.5	11.1 ■	7.4 ■
卸・小売業	△4.3	△1.5 □	△4.7 ■	△8.6	△9.3 ■	△7.8 □	△4.3	△3.1 □	△3.1 -
運輸・サービス業	8.4	7.2 ■	7.2 -	△8.7	△8.3 □	4.2 □	△30.4	△16.6 □	△20.8 ■

(注) 製品・商品在庫BSIは在庫管理等がない企業は集計対象から除いている

図表 8 製造費用・販管費、販売価格、仕入価格 B S I

(ポイント)

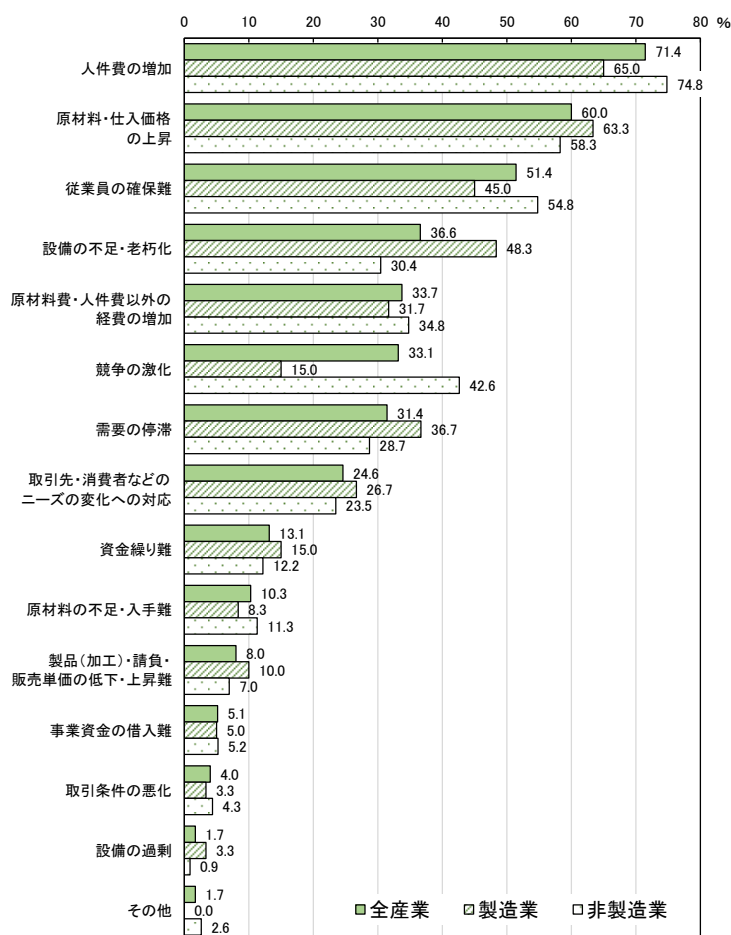
産業(業種)	期	製造費用・販管費BSI「増加」-「減少」			販売価格BSI「上昇」-「低下」			仕入価格BSI「上昇」-「低下」		
		実 績		先行き	実 績		先行き	実 績		先行き
		2025年 7～9月期	25年 10～12月期	26年 1～3月期	2025年 7～9月期	25年 10～12月期	26年 1～3月期	2025年 7～9月期	25年 10～12月期	26年 1～3月期
全 産 業		42.4	40.0 ■	45.1 □	50.6	48.6 ■	39.4 ■	73.9	68.6 ■	62.3 ■
製 造 業		32.7	43.3 □	46.7 □	43.6	33.3 ■	25.0 ■	69.0	56.6 ■	50.0 ■
非 製 造 業		47.0	38.2 ■	44.3 □	53.9	56.5 □	46.9 ■	76.0	74.8 ■	68.7 ■
建設業		62.5	22.2 ■	40.7 □	54.2	51.9 ■	37.0 ■	87.5	81.5 ■	77.8 ■
卸・小売業		45.7	39.0 ■	43.8 □	61.4	62.5 □	59.3 ■	75.7	75.0 ■	68.7 ■
運輸・サービス業		34.8	54.1 □	50.0 ■	30.4	45.8 □	25.0 ■	65.2	66.7 □	58.3 ■

5. 経営上の問題点

現在の経営上の問題点については、「人件費の増加」の割合が最も高く 71.4%となり、次いで「原材料・仕入価格の上昇」が 60.0%、「従業員の確保難」が 51.4%などとなった(図表 9)。「人件費の増加」と「従業員の確保難」の割合はいずれも本設問を設けた 2023 年 7 月調査以降で最多となり、人材の定着や確保に向けた賃上げの動きに加えて、最低賃金の引上げなどを背景とした人件費の上昇が経営の下押し要因となっているとみられる。

産業別にみると、製造業は「人件費の増加」が 65.0%で最も高い割合となり、次いで

図表 9 経営上の問題点(複数回答)

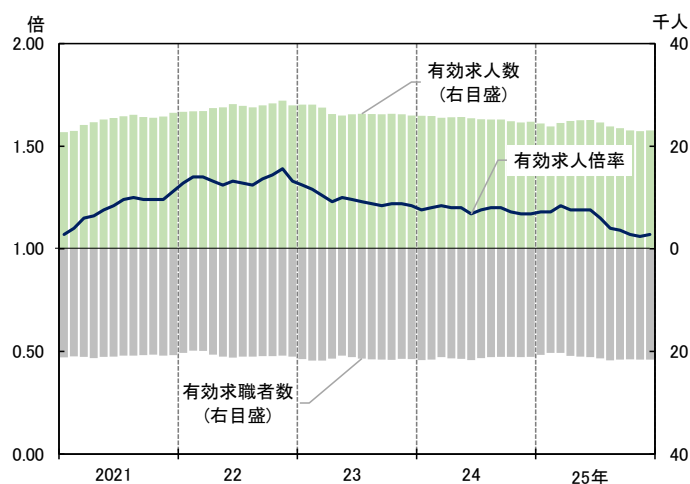


「原材料・仕入れ価格の上昇」が 63.3%、「設備の不足・老朽化」が 48.3%などとなった。非製造業と比較して「原材料・仕入れ価格の上昇」と「設備の不足・老朽化」に回答が集まったほか、「需要の停滞」も割合が高いものとなった。非製造業では「人件費の増加」が 74.8%で最も多く、次いで「原材料・仕入価格の上昇」が 58.3%、「従業員の確保難」が 54.8%などとなった。製造業に比べて「人件費の増加」と「従業員の確保難」の割合が高くなったほか、「競争の激化」も 4 割を上回った。

6. 新規採用の動向

本県の 2025 年 12 月の有効求人倍率（季調値）は 1.07 倍と 9 カ月ぶりに前月を上回った。直近 1 年間の動きを見ると足許では低下基調となっているものの、1 倍を超えて推移している（図表 10）。また、本調査の雇用人員 B S I（3 ページ）の現状判断は 3 期連続でマイナス幅が拡大となり、同 B S I は 04 年 4 月調査以降で最も強い不足感を示すなど企業の人手不足感は強い状況が続いている。さらに、経営上の問題点（6 ページ）では本調査を設けた 23 年 7 月調査以降「従業員の確保難」が常に 4 ～ 5 割の回答を集めている。こうした状況のなか、本県の人員確保に向けた状況を探るため新規採用の動向についてアンケートを行った。

図表 10 本県の有効求人倍率等（季調値）の推移

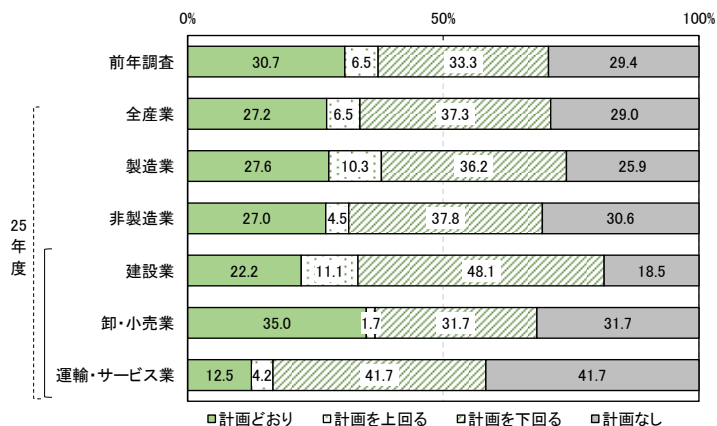


（注）有効求職者数は下方方向に表示している
資料：厚生労働省

（1）新規採用の計画に対する実績

25 年度の新規採用（中途採用含む）の計画に対する実績について、「計画どおり」とした割合が 27.2%（前年調査比 3.5 p 減）、「計画を上回る」は前年調査と同値の 6.5%、「計画を下回る」が 37.3%（同 4.0 p 増）となり、また、「計画なし」は 29.0%（同 0.4 p 減）となった（図表 11）。

図表 11 新規採用の実績（中途採用を含む）



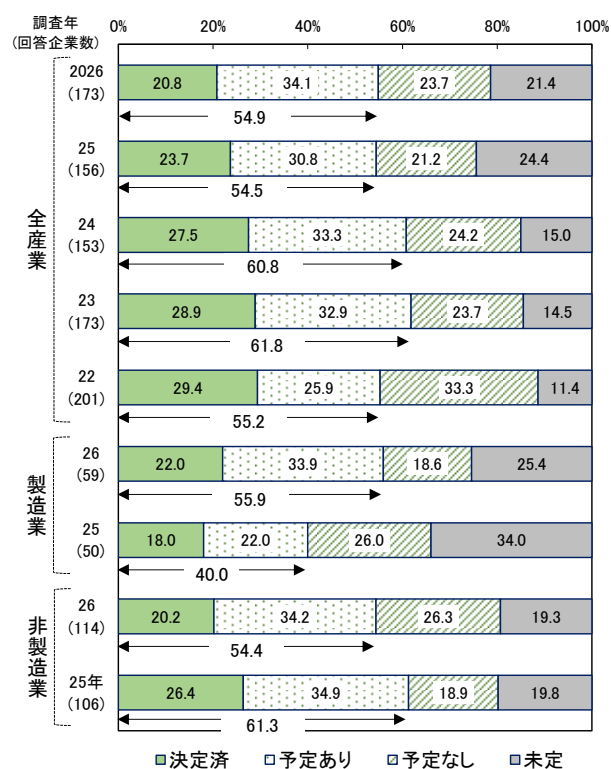
（注）四捨五入の関係で合計が 100%にならない場合がある

実績が計画を上回った企業の割合は前年と同水準となったものの、「計画どおり」が低下したほか、「計画を下回る」は上昇の動きとなり、前年に比べて計画に沿った採用にやや苦戦したことが窺われる。

（2）新規採用の有無

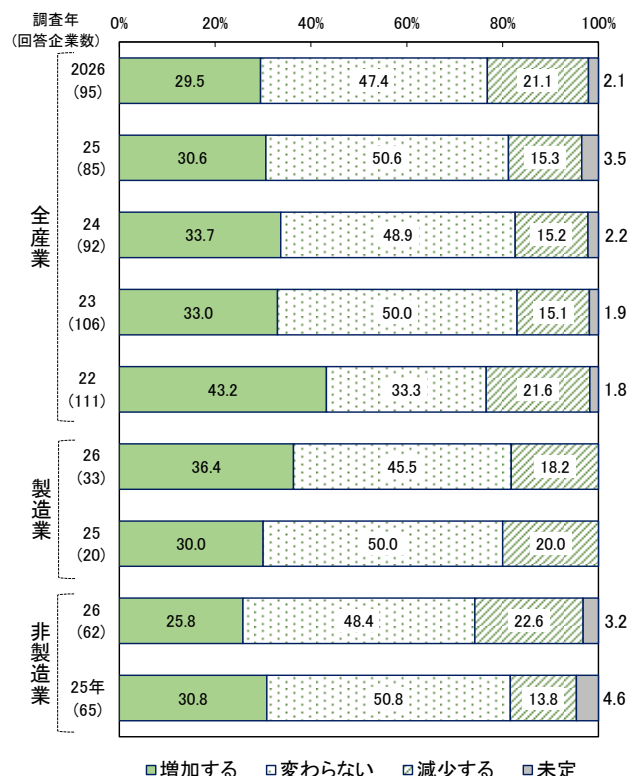
26 年度の新規採用（中途採用含む）について、採用者を「決定済」とした割合が 20.8%（同 2.9 p 減）、採用の「予定あり」は 34.1%（同 3.3 p 増）、「予定なし」が 23.7%（同 2.5 p 増）となり、また、「未定」は 21.4%（同 3.0 p 減）となった（次ページ図表 12）。

図表 12 新規採用の有無（中途採用を含む）



(注) 四捨五入の関係で合計が一致しない、または、100%にならない場合がある

図表 13 採用人員の増減（予定含む）



(注) 四捨五入の関係で合計が 100%にならない場合がある

「決定済」と「予定あり」を合わせた割合は 54.9%（同 0.4 p 増）となり、小幅ながら前年を上回った。ただし、根強い人手不足感がある中で「決定済」が低下する一方、「予定あり」は前年を上回る結果となり、人材の確保が思うように進まずに採用の期間を長期化させながら人材の充足を図っていることが考えられる。

（３）採用人員の増減

新規採用者を「決定済」または採用の「予定あり」とした企業における前年と比較した採用人員の増減（予定含む）は、「増加する」が 29.5%（同 1.1 p 減）、「変わらない」が 47.4%（同 3.2 p 減）、「減少する」が 21.1%（同 5.8 p 増）、「未定」が 2.1%（同 1.4 p 減）となった（図表 13）。

人員については「増加する」と「変わらない」を合わせた割合が 8 割弱となる中で、「減少する」が 2 割を上回り、「（４）採用人員の増減理由」で説明するように十分な応募者数を得られていないことなどが影響していると言えよう。

（４）採用人員の増減理由

採用人員が「増加する」とした理由は「恒常的な人員補充」が 78.6%と最も多く、次いで「良質な人材確保」が 50.0%などとなった（以下、次ページ図表 14）。また、「事業好転を見込んで」と「事業拡大」はいずれも 10.7%となり、業況の回復を展望した増員の動きも見られる。

一方、採用人員が「減少する」とした理由は「応募者がいない」が 85.0%と前年に

続き突出しており、思うように応募を得られず採用に苦慮する状況が窺われる。

(5) 採用予定がない理由

新規採用の「予定なし」とした理由は「人員が充足している」が48.8%で最多となり、次いで「応募者がいない」が36.6%となった。また、前年は回答がなかった「事業縮小・コスト削減」が7.3%となった。

(6) 今後の採用活動の見通し

26年度以降の採用活動の見通しについて、「非常に厳しい」とした割合が37.2%（同2.4p減）、「やや厳しい」は40.2%（同3.3p増）、「どちらとも言えない」が22.6%（同0.2p減）となった（図表15）。「非常に厳しい」と「やや厳しい」を合わせた割合は77.4%（同0.9p増）と前年を上回った。

産業別にみると、製造業、非製造業ともに「やや厳しい」が約4割と最も高い割合となるなか、建設業では「非常に厳しい」が7割弱となるなど、今後の採用活動については多くの企業で厳しさが続くものと見込まれる。

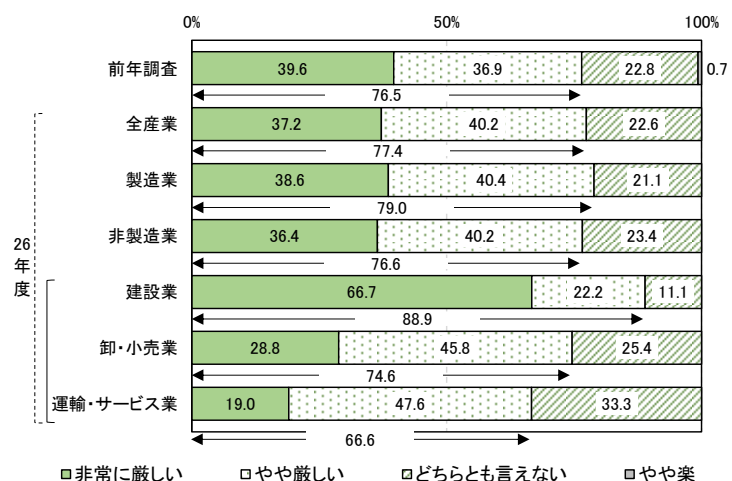
（コンサルタント 菊池 祐美）

図表 14 採用人員の増減理由、採用予定がない理由（複数回答）

区分、調査年		全産業			産業別	
		2025	26	前年調査比	26年 製造業	非製造業
理 由						
採用人員が増加する理由		%	%	ポイント	%	%
	恒常的な人員補充	76.9	78.6	1.7	75.0	81.3
	良質な人材確保	57.7	50.0	△7.7	50.0	50.0
	事業好転を見込んで	7.7	10.7	3.0	16.7	6.3
	事業拡大	19.2	10.7	△8.5	8.3	12.5
	業況好調	3.8	3.6	△0.2	8.3	0.0
	その他	7.7	10.7	3.0	16.7	6.3
	回答企業数(社)	(26)	(28)	-	(12)	(16)
採用人員が減少する理由						
	応募者がいない	84.6	85.0	0.4	83.3	85.7
	中高齢者の継続雇用	15.4	15.0	△0.4	0.0	21.4
	人員が充足している	23.1	10.0	△13.1	33.3	0.0
	自動化・デジタル化	0.0	5.0	5.0	0.0	7.1
	業況不振	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	事業縮小・コスト削減	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	7.7	10.0	2.3	0.0	14.3
回答企業数(社)	(13)	(20)	-	(6)	(14)	
採用予定がない理由						
	人員が充足している	45.5	48.8	3.3	45.5	50.0
	応募者がいない	27.3	36.6	9.3	36.4	36.7
	業況不振	21.2	17.1	△4.1	18.2	16.7
	中高齢者の継続雇用	18.2	9.8	△8.4	9.1	10.0
	事業縮小・コスト削減	0.0	7.3	7.3	9.1	6.7
	自動化・デジタル化	9.1	2.4	△6.7	0.0	3.3
	その他	3.0	4.9	1.9	0.0	6.7
回答企業数(社)	(33)	(41)	-	(11)	(30)	

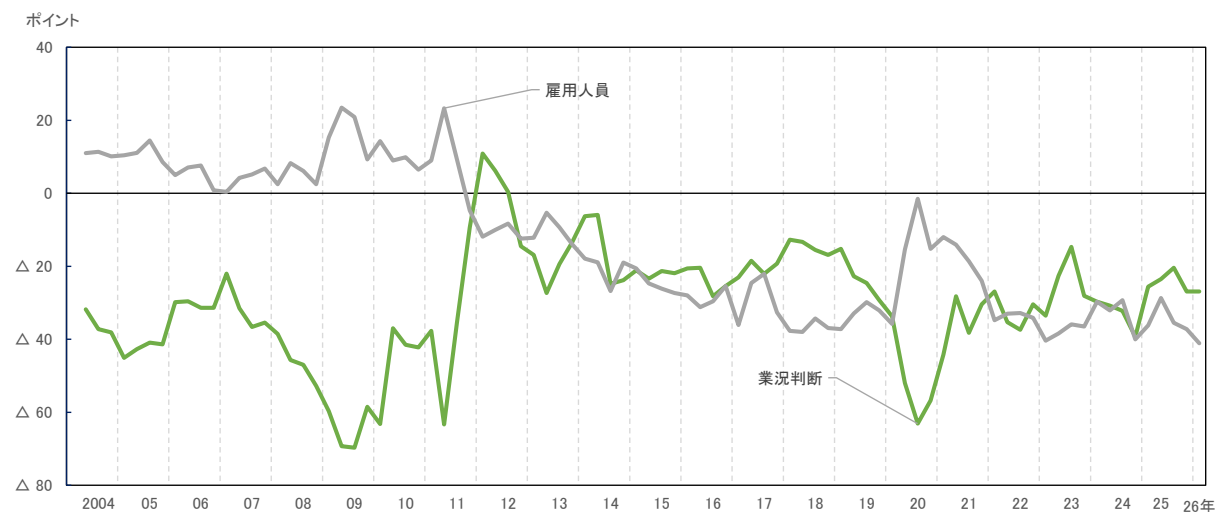
（注）「事業縮小・コスト削減」は2025年調査時まで「事業縮小」

図表 15 今後の採用活動の見通し



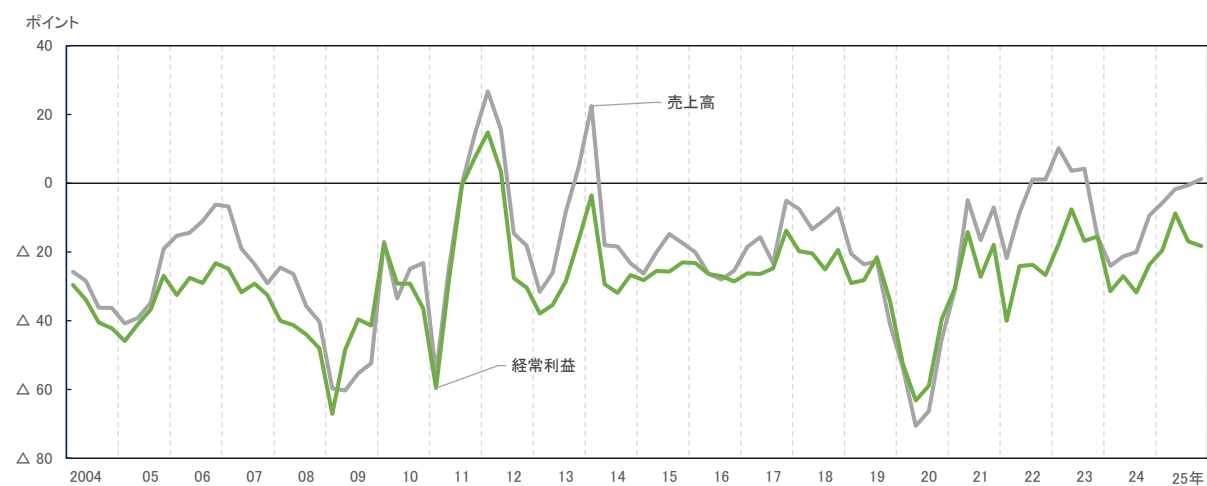
（注）「非常に楽」の選択肢には回答がなかった

参考１ 業況判断、雇用人員BSIの推移（全産業、現状判断）



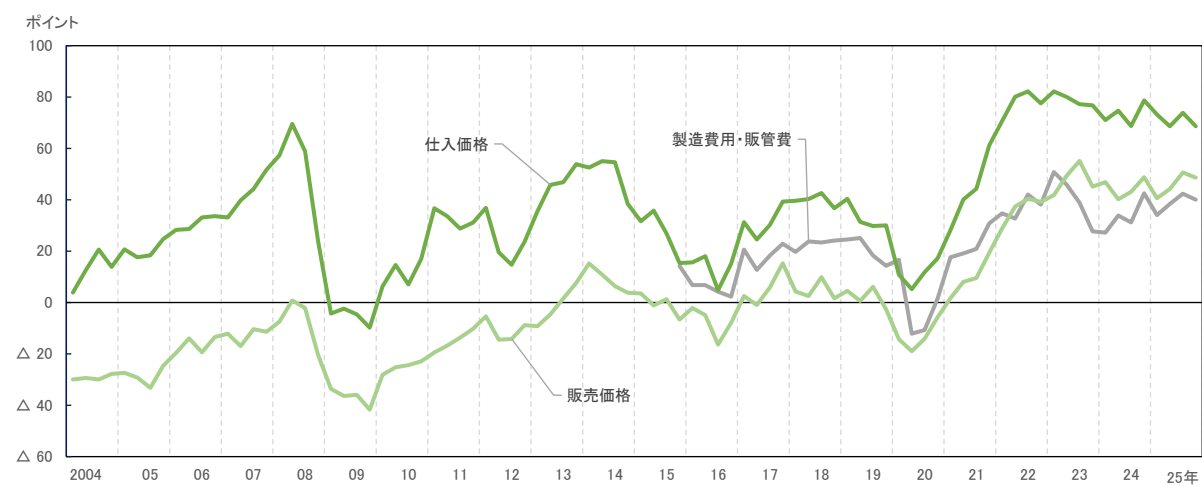
（注）2004年4月調査から26年1月調査までの現状判断

参考２ 売上高、経常利益BSIの推移（全産業、実績）



（注）2004年1～3月期から25年10～12月期までの実績

参考３ 製造費用・販管費、販売価格、仕入価格BSIの推移（全産業、実績）



- （注）
1. 2004年1～3月期から25年10～12月期までの実績
 2. 製造費用・販管費BSIは同BSIを調査項目に含めた15年10～12月期からの実績